



円安の影響と考察

クロダイインターナショナルコンサルティング

黒田 毅

金利差は、国内資本の海外への流出を得、円安を誘発する。円安は、海外への工場の移転における企業の自己資本の世界での運用において、企業の国際化における新しい現実を要求し、企業における明確な企業戦略の作成を再度要求されるものである。

原油と食糧の輸入における損益の発生は、国内における貿易立国としての自己に対して、新しい安全保障を要求されるものであり、新たな経済施策を必要とするものである。

海外の投資家において、円安は国内資産の購入の機会であり、ゼロ金利における借入と共に、優れた機会を提供するものである。

これらはアベノミクスにおける通貨供給量の増加が、海外へ流出し、円安を与えたことは明白である。

これらは全ての要因を円安が与えることは、新たな経済環境の転換が現実において与えられると考えると良い。これら失われた 30 年における企業の次世代基準への転換は、既存の現実として存在することは、輸出における新たな企業の再生の機会を創造することは真実である。

またアメリカ合衆国において、先端工場の誘致をトランプ前大統領が行ったことは、先端産業における輸入が、今後与えられることであり、これらにおいて、企業の国際戦略は、国内から世界へ転換することの考慮されるものである。

これらの全ての相乗効果が、今後経済環境の転換を与えることは必ず明白なのである。他方においては、経済の新しい自己が新規技術と共に存在する中、戦後復興における輸出大国としての同様な環境が再度与えられることは留意したい。

これらは国内産業に対する経済施策において、経済システムと現実の大転換を行うことは、可能なのである。これらは企業体力が十分有することにおいて、企業が飛躍を求めることは明らかに可能なのである。